



Top Message

ペプチドリームとPDRファーマの双方の強みを活かしてPDC領域のさらなる成長を加速してまいります。

代表取締役社長 CEO リード・パトリック

Q 2022年12月期上半期の振り返りについてご説明願います。

通期連結業績予想の達成を目指して仕掛け案件の積み上がりは順調に進んでおります。

2022年12月期上半期の決算は、3月末に放射性医薬品事業を行うPDRファーマ株式会社(以下、PDRファーマ)を100%子会社化したことにより、連結決算(IFRS)での発表となりました。またPDRファーマが連結対象となったことで2セグメント・4事業戦略での事業展開となっております。ペプチドリームは①創薬開発事業セグメントにおいて「創薬共同研究開発」「PDPSの技術ライセンス」「戦略的提携による自社パイプラインの拡充」の3つの事業戦略、PDRファーマは②放射性医薬品事業セグメントとして「放射性医薬品事業」を展開しております。

上半期の売上収益は約50億円となり、通期の連結業績予想に対する進捗率は約2割程度ですが、創薬開発事業については仕掛け案件の積み上がり順調に推移していること、また放射性

医薬品事業についても新体制移行後初の四半期決算から黒字化を達成し、順調なスタートを切ることができていること等から、通期連結業績予想に変更はございません。

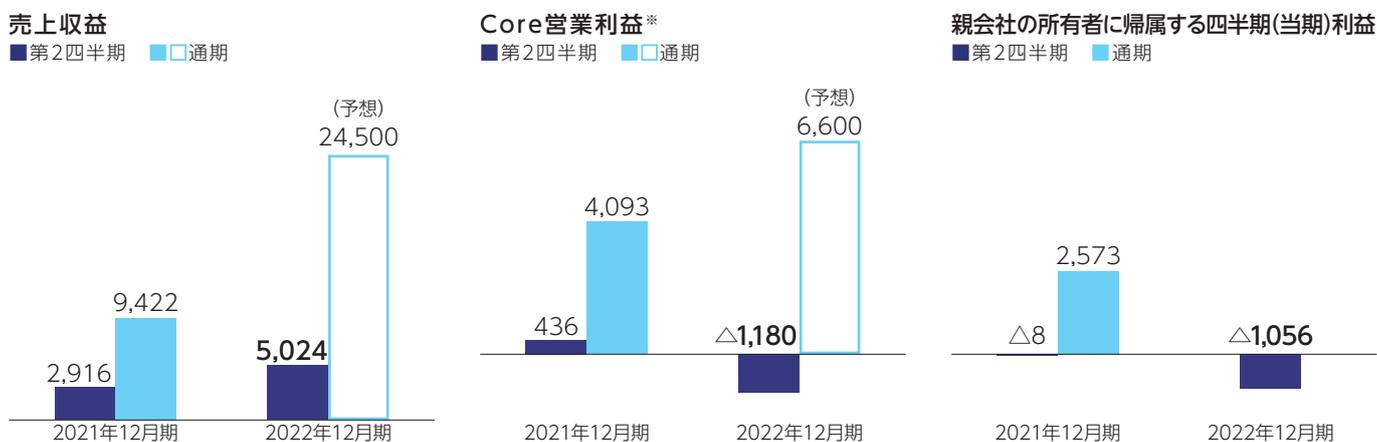
Q 仕掛け案件の進捗や内容について教えてください。

戦略的注力領域であるPDC案件が複数クロージングを迎える予定です。

2022年12月期中にクロージングを予定している仕掛け案件が複数走っています。案件としては、ここ数年来、戦略的に種まきを重ねてきたPDC(Peptide Drug Conjugate)プログラムにおいて、核酸PDC、ペプチド-放射性核種複合体(RI-PDC)をはじめ、複数のパートナー先との新規契約締結を予定しています。

2022年12月期第2四半期 連結業績概要(IFRS)

(単位：百万円)



注1) 2022年12月期から国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しております。比較のため2021年12月期の数値もIFRSに組み替えて記載しております。
 注2) 通期業績予想の親会社の所有者に帰属する当期利益については、2022年3月28日付でPDRファーマ株式会社を取得したことに伴う取得原価の配分等、業績に与える影響を精査中であり、確定次第開示いたします。
 ※ Core営業利益は営業利益から企業買収に係る会計処理の影響及び買収関連費用、有形固定資産、無形資産及びのれんに係る減損損失、損害賠償や和解等に伴う損益、非経常的かつ多額の損益、個別製品又は開発品導入による無形資産の償却費を控除して算出しております。

Q 放射性医薬品事業の今期の見通しと今後の成長イメージをお聞かせ下さい。

ペプチドリームならではの、また放射性医薬品事業ならではの特性を活かし、独自性の高いパイプライン拡充モデルにより今後の成長をけん引してまいります。

放射性医薬品事業の今期見通しは、依然として新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、医療機関で検査を受ける患者数の減少などに注視していく必要がありますが、通期での黒字化を目指して各種取り組みを進めております。また中長期的な成長モデルへの転換を実現するための新中期経営計画の策定も進行中です。

放射性医薬品事業の今後の成長が期待できる取り組みとして、ペプチドリームとPDRファーマの強みを活かしたパイプライン拡充モデルの構築を進めていきます。これは、RI-PDC化合物の創製・最適化をペプチドリームが行い、海外パートナーへ日本以外の権利を導出することで海外での臨床開発を先行し、海外での臨床データを活用する形でPDRファーマが国内開発を行うモデルです。海外での臨床データを活用した国内開発の実施をあらかじめ組み入れておくことで、国内開発をシームレスに、また少ない症例数・短期間で実施することが可能となり、効率的なパイプライン拡充につなげていくことが狙いです。国内での製品売上はPDRファーマの収益として、また、海外パートナー先が販売した製品の売上ロイヤルティはペプチドリームの収益として期待できます。

2022年8月9日に発表したRayzeBio社との戦略的提携の拡大は、その第一弾にあたりますが、今後も同様の取り組みを横展開していくことで、PDRファーマがグローバルでの放射性医薬品の開発・商業化において重要なハブになっていく姿を目指しています。

Q サステナビリティへの取り組みについて教えてください。

グループ一体となってサステナビリティへの取り組みを推進してまいります。

当社は、2022年1月に自社事業活動における「カーボンニュートラル」実現を4年前倒しで達成する等、サステナビリティの取り組みを推進してまいりました。2022年3月にPDRファーマが子会社となったことにより、今後はグループ全体としてサステナビリティの取り組みを推進してまいります。2022年7月にはPDRファーマ内に、サステナビリティの取り組みを牽引する「サステナビリティ推進委員会」を新設いたしました。当社グループ一体となって、業界トップクラスの水準を目指して取り組んでまいります。

また、当社での各種方針や取り組み内容をより分かりやすくお伝えできるよう、リニューアル版の「サステナビリティレポート2022」を当社ホームページにて公開いたしました。今後も積極的な情報開示を行うことで、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを充実させてまいります。

Q ステークホルダーへのメッセージをお願いします。

2022年はギアチェンジの年。今期からの新たな成長ステージでも着実な事業拡大を実現してまいります。

今後PDRファーマの収益貢献に加え、マイルストーン収益などパイプライン価値からのより直接的な収益貢献を成長加速につなげたいと考えております(下図参照)。連結での売上高規模を短期(1~2年)では300億円、中期(3~6年)では500億円、長期(7~10年)では1,000億円を目指してまいります。

当社は、病気で苦しんでいる世界中の人々のために医薬品開発に取り組み、企業ビジョンである「Drug Discovery Powerhouse」の実現を通じて、株主の皆様をはじめパートナー先や従業員をはじめすべてのステークホルダーから共感される存在でありたいと願っております。今後とも、引き続きご支援下さいますようお願い申し上げます。

今期からの新たな成長ステージと売上高規模の推移

単体売上高(過去実績)

2022年度以降の連結売上高(今後の見通し)

(百万円)

共同研究開発プログラム数の拡大による
安定的な成長

- ▶ 創薬基盤技術の拡張・強化
- ▶ パートナーネットワーク拡大
- ▶ 十分な数のパイプライン玉込め

売上3ケタ億の壁を超える
足場づくり

パイプライン価値からのより直接的な
収益貢献による成長加速

- ▶ 化合物ライセンス収入の拡大
- ▶ 臨床/承認マイルストーン収入
- ▶ 上市製品からの売上ロイヤルティ
- ▶ 新たな成長エンジン(PDRファーマ)

300-500億越えを見据えた
ギアチェンジ

4,895

×1.9

9,366

×3.2

~30,000

PDR*
(~50%)

PD*
(~50%)

短期(1-2年)

×1.7

~50,000

PDR
(~40%)

PD
(~60%)

中期(3-6年)

×2.0

~100,000

PDR
(~35%)

PD
(~65%)

長期(7-10年)

2017年6月期

2021年12月期

短期(1-2年)

中期(3-6年)

長期(7-10年)

※ PD: ペプチドリーム単体、PDR: PDRファーマ

1 Bristol-Myers Squibb社との新たな臨床試験開始

2022年4月、当社独自の創薬開発プラットフォームであるPDPS (Peptide Discovery Platform System) を活用したBristol-Myers Squibb社 (以下、BMS社) との創薬共同研究開発で見出された医薬品候補化合物について、新たな第1相臨床試験が開始されたことを発表しました。

当社は、BMS社との創薬共同研究開発においてペプチド阻害薬を同定し、BMS社は当該ペプチド(BMS-986189)の第1相臨床試験を2016年12月に完了しておりました。今回、BMS社により新たに開始された第1相臨床試験(ISRCTN17572332)は当該ペプチドから派生した薬剤について、健常人ボランティアに対する安全性と忍容性を検証することを目的としています。

2 ペプチエイド社が新型コロナウイルス感染症治療薬PA-001の臨床研究において良好な安全性プロファイルを確認

2022年8月、当社関連会社であるペプチエイド株式会社 (以下、ペプチエイド社) で開発が進められている新型コロナウイルス感染症治療薬の開発候補品PA-001に関して、国内での臨床研究結果の最終レポートが発行され、安全性・薬物動態について良好な結果が確認されたことを発表しました。

本臨床研究によりPA-001の安全性が確認されたことから、現在ペプチエイド社では米国での臨床試験開始に向けた準備を進めております。本臨床研究によって取得された安全性データ等を活用し、第1相臨床試験で実施が求められる試験内容を一部省略できるものと想定しており、今後の臨床開発を加速していきたいと考えています。今後の開発プランについては、2023年に臨床試験実施を予定しており、Ph1/2aの連続実施により最速でのPoC取得を想定しています。

また、PA-001の有効性に関して、これまで従来型である武漢株やアルファ株、ベータ株、ガンマ株、デルタ株、オミクロン株の変異株に対して高い抗ウイルス活性を有することを確認しておりましたが、この度オミクロン株のBA.1、BA.2、BA.5系統に対しても他の変異株に対するものと同等の高い活性を有することを確認いたしました。

3 ペプチドリームとRayzeBio社、新規の放射性医薬品の創製に関する戦略的提携を拡大

2022年8月、当社と戦略的パートナー企業である標的型放射性医薬品を開発するRayzeBio, Inc., (以下、RayzeBio社) は、2020年8月4日から開始しているRI-PDCを放射性医薬品として創製・開発する戦略的提携の拡大について以下の通り合意いたしました。

- RI-PDCの共同開発プログラムを新たに追加するため、戦略的提携の期間を延長
- 両社が共同開発するRI-PDCプログラムについて、当社が日本での開発・商業化を行うことができるオプション権をRayzeBio社から当社に付与

PDRファーマが当社の子会社として加わったことにより、当社はRI-PDC医薬品を日本で開発・販売することが可能となりました。これらのプログラムが当社のRI-PDCの製品ポートフォリオ拡充に大きく寄与していくものと期待しています。

4 「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄として選定

2022年4月、当社は、FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexの構成銘柄として選定されたことを発表しました。

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index は、各セクターにおいて相対的に、環境、社会、ガバナンス(ESG)の対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックスで、セクター・ニュートラルとなるよう設計されています。また低炭素経済への移行を促進するため、特に温室効果ガス排出量の多い企業については、TPI 経営品質スコア*により改善の取り組みが評価される企業のみを組み入れています。

なお、FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexは、公的年金を運用する年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の国内株式を対象とするESG総合指数としても新たに採用されたことが2022年3月30日付で発表されております。

*企業の温室効果ガス排出量及び低炭素への移行に関連するリスクと機会の管理の質を評価するもの

Message PDRファーマ株式会社 社長メッセージ

PDRファーマ株式会社 代表取締役社長 棚橋 進



● 会社概要

1968年第一ラジオアイソトープ研究所として創業以来半世紀に亘り、様々な疾患の診断、治療方針の決定等に役立つ「診断用放射性医薬品」や放射線の生物学的作用を利用して癌などの治療に用いられる「治療用放射性医薬品」を継続的に供給することを通じて、核医学の発展に寄与してきました。2022年3月に富士フイルム富山化学株式会社の放射性医薬品事業を吸収分割により承継し、PDRファーマ株式会社（ペプチドリーム株式会社の100%子会社）としての事業を開始しております。

PDRファーマのパーパスは、日本市場への放射性医薬品の提供にあります。

放射性医薬品は放射線を放出する性質と、時間とともに放射能が減衰する特性（半減期）を持ち、使用・管理には薬機法*が定める医薬品としての対応のみならず、放射線に対する厳格な規制対応も不可欠です。また特性である短い半減期のために在庫が殆ど持てない制約に加え、主原料の放射性物質は海外調達品も多く、生産・供給面でCOVID-19の流行や世界情勢の緊迫による影響も受けます。

当社は半減期に合わせ、全国の医療機関へ高品質な診断用放射性医薬品（SPECT検査薬、PET検査薬）を迅速かつ確実に製造・配送してきました。豊富なノウハウ・経験と最適化したサプライチェーンにより安定供給の維持に努め、調達先との連携、生産体制強化、出荷・デリバリーの柔軟な対応で安定供給のレジリエンス強化を進めていきます。

近年海外ではオンコロジー分野を中心に治療用放射性医薬品市場

が拡大し、日本でも当社が2021年に治療用放射性医薬品2製品の上市を実現する等、患者さんや先生方の期待も高まっています。今後はペプチドリーム社の高い技術力と当社の技術・インフラ・経験を融合した日本発の放射性医薬品の発売により市場拡大を目指します。また国内向けビジネス中心の当社に対し、ペプチドリーム社は海外大手製薬会社との協業ビジネスを数多く抱え、海外企業との強いパイプを保有しています。それらを活かした海外製品や技術の導入、日本で製品化した薬剤の海外導出等、新たな事業展開を進めたいと考えます。

私の趣味はランニングでレースにも毎年出場します。長距離走は毎日コツコツ走って鍛える「持久力」と、速度を出す練習で向上する「スピード」の組み合わせで強化します。毎日製造・配送する放射性医薬品事業も積み重ね＝持久力のビジネスであり、これにペプチドリーム社の技術でスピードを加え、当社の飛躍を是非実現していきたいと思っています。

*医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律

ESG Topics

「サステナビリティレポート 2022」を公開

当社は2022年6月、2021年のサステナビリティに関する基本方針や活動内容についてESG（環境、社会、ガバナンス）の観点に沿ってまとめた「サステナビリティレポート2022」をホームページにて公開しました。ステークホルダーの皆様に対してより分かりやすく、親しみやすいレポートとするため、新たなデザイン構成を採用することで従来のサステナビリティレポートをリニューアルいたしました。

新たな取り組みとして、サステナビリティ推進体制の構築、中核人材の多様性を確保するための目標設定、気候変動のリスクと機会の特定などを紹介しております。

今後も積極的な情報開示を通じてステークホルダーの皆様との対話を深め、サステナビリティへの取り組みを推進してまいります。

「サステナビリティレポート2022」は下記よりご覧いただけます。
https://www.peptidream.com/esg/ESG_report_Japanese_.pdf



表紙



コーポレートガバナンスへの取り組み



社会への取り組み



環境への取り組み

「サステナビリティレポート2022」の主な掲載内容

- CEOメッセージ
- 2021年サステナビリティハイライト
- サステナビリティにおける重要課題（マテリアリティ）
- サステナビリティ推進体制
- 私たちを取り巻く主要なステークホルダー
- 社会からの評価
- コーポレートガバナンスへの取り組み
- 社会への取り組み
- 環境への取り組み
- 参考資料（データ、ポリシーリンクの一覧）

会社の概要

設立	2006年7月
資本金	3,956,738,000円
事業内容	創薬開発事業
本社	〒210-0821 神奈川県川崎市川崎区殿町3-25-23 TEL (IR 広報) 044-223-6612
主要取引先	小野薬品工業(株)、参天製薬(株)、塩野義製薬(株)、 大鵬薬品工業(株)、武田薬品工業(株)、 Alnylam社、Eli Lilly社、Janssen社、Novartis社、 Merck社

役員の状況

代表取締役社長 CEO **リード・パトリック**
NRSA 研究員、国立大学法人東京大学先端科学技術研究センター特任助教授、同大学国際・産学共同研究センター客員助教授及び特任助教授、当社常務取締役研究開発部担当を経て、現任

取締役副社長 COO **舛屋 圭一**
三菱化学(株) (現田辺三菱製薬(株))、Novartis International AG, Head of PPI Drug Discovery and Novartis Leading Scientist を経て、現任

取締役副社長 CFO **金城 聖文**
(株)ボストン・コンサルティング・グループ(BCG) パートナー&マネージングディレクターを経て、現任

社外取締役(監査等委員) **笹岡 三千雄**
大塚化学(株)探索研究所所長、同社常務執行役員を経て、現任

社外取締役(監査等委員) **長江 敏男**
塩野義製薬(株)、アベンティスファーマ(株) (現サノフィ(株)) 執行役員、ヨーク・ファーマ(株)代表取締役社長を経て、現任

社外取締役(監査等委員) **花房 幸範**
青山監査法人を経て、アカウンティングワークス(株)設立代表取締役、アーランドサービス(株)取締役(監査等委員)を経て、現任

社外取締役(監査等委員) **宇都宮 純子**
長島・大野・常松法律事務所、宇都宮・清水・陽来法律事務所パートナーを経て、現任

株式の状況

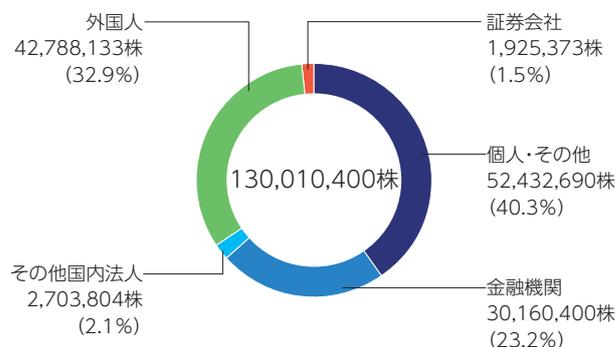
発行可能株式総数	342,400,000株
発行済株式総数	130,010,400株
株主数	31,100名

大株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	17,410	13.39
窪田 規一	13,612	10.47
菅 裕明	12,192	9.38
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	10,107	7.77
リード・パトリック	4,490	3.45
村上 裕	4,377	3.37
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	3,716	2.86
TAIYO FUND, L. P.	3,542	2.72
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC SECURITIES/UCITS ASSETS	1,965	1.51
中島 喜一郎	1,740	1.34

(注) 持株比率は自己株式(205株)を控除して計算しております。なお、自己株式の数には、株式給付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式179,200株は含まれておりません。

所有者別株式分布



株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
株主確定基準日	定時株主総会 12月31日 期末配当を行う場合 12月31日 中間配当を行う場合 6月30日
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 取次所：三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。当社の公告掲載 URL は次のとおりであります。 https://www.peptidream.com/

ホームページのご案内



<https://www.peptidream.com/>

ペプチドリーム

検索



ペプチドリーム株式会社

〒210-0821 神奈川県川崎市川崎区殿町 3-25-23
TEL (IR 広報) 044-223-6612

<https://www.peptidream.com/>

UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。